

<令和2年度>

養父市の決算状況

令和3年9月

兵庫県 養父市

目 次

I	決算の状況について	1
II	普通会計決算の状況について	
1	決算規模	2
2	歳入決算の状況	3
3	歳出決算の状況	8
III	基金の状況について	13
IV	財政指標について	14

本文中の数値は、それぞれの項目において四捨五入しており、合計数値と整合しない場合があります。

類似団体や近隣団体の数値は総務省が公表している「財政状況類似団体比較カード」によるものであり、決算数値が公表されていない場合は「－」で表示しています。

I. 決算の状況について

一般会計、4 特別会計及び2 企業会計により市政を運営しています。
 今年度は、一般会計、特別会計及び企業会計の全会計で黒字決算となりました。
 決算剰余金について、一般会計、国民健康保険特別会計の事業勘定及び大谷診療所
 施設勘定で1/2 程度を基金に積み立てました。

【各会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計 ①	25,007,292	24,515,040	23,686,079	828,961
			繰り越すべき額	70,138
			実質収支	758,823
			基金積立額	380,000
			翌年度繰越額	378,823
特 別 会 計				
国民健康保険特別会計	3,436,053	3,215,018	3,158,645	56,373
事業勘定	3,075,980	2,880,985	2,853,244	27,741
			基金積立額	14,000
			翌年度繰越額	13,741
建屋診療所施設勘定	34,950	31,882	31,882	0
大屋診療所施設勘定	143,486	136,245	136,245	0
大屋歯科診療所施設勘定	51,579	48,183	48,183	0
出合診療所施設勘定	85,882	72,709	72,709	0
大谷診療所施設勘定	44,176	45,012	16,381	28,631
			基金積立額	14,400
			翌年度繰越額	14,231
養父歯科診療所特別会計	49,404	44,963	44,963	0
後期高齢者医療特別会計	432,600	430,537	423,339	7,198
介護保険特別会計	4,102,938	3,977,930	3,883,586	94,344
小 計 ②	8,020,995	7,668,449	7,510,532	157,917
合 計 (①+②)	33,028,287	32,183,489	31,196,611	986,878

【公営企業会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水道事業会計	1,012,905	947,954	518,653	739,345
下水道事業会計	1,283,603	1,265,525	679,401	1,090,655

II. 普通会計決算の状況について

1. 決算規模

令和2年度の決算規模は、特別定額給付金の給付、全市民へのクーポン券の配布、ワクチン接種など新型コロナウイルス感染症に係る事業や、文化会館等建設事業、学校 ICT 環境整備事業（児童生徒1人1台タブレット配布事業）などの増により、前年度と比べて大幅な増額となりました。

※普通会計とは・・・

個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。養父市では、「一般会計」及び「養父歯科診療所特別会計」が普通会計の対象となります。また、普通会計内の繰入れ、繰出しなどの重複を控除するなどして純計決算額を計算します。

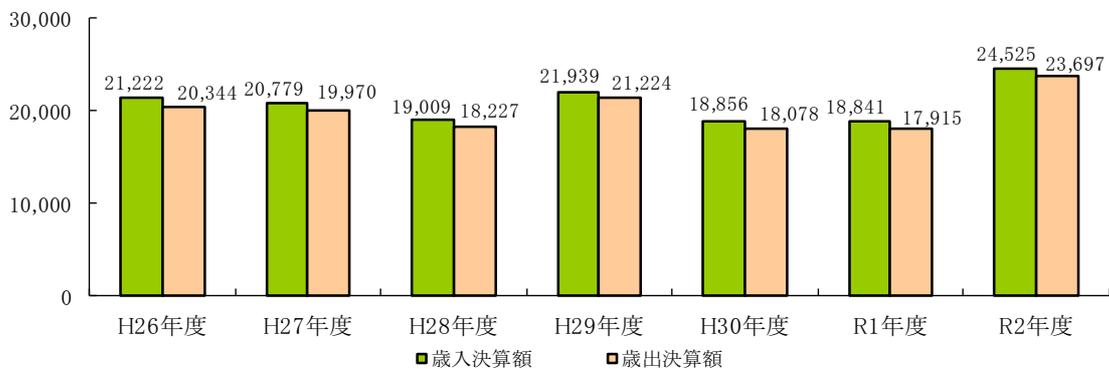
【決算規模と収支の状況】

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額	決算余剰金 基金積立額
令和2年度	24,525,481	23,696,520	828,961	70,138	758,823	380,000
令和元年度	18,840,927	17,914,812	926,115	190,952	735,163	370,000
増減額	5,684,554	5,781,708	△ 97,154	△ 120,814	23,660	10,000
増減率(%)	30.2	32.3	△ 10.5	△ 63.3	3.2	2.7

(単位:千円)

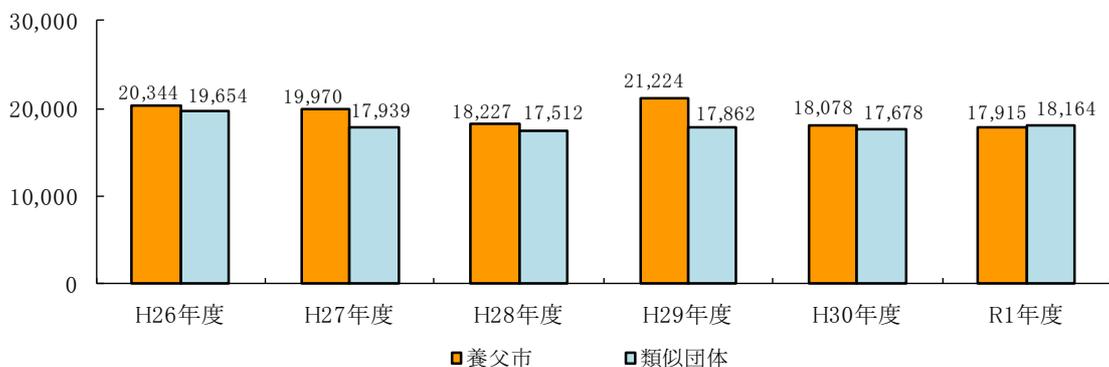
(単位:百万円)

【決算規模の推移】



(単位:百万円)

【養父市と類似団体の歳出決算規模の推移】



※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により幾つかのグループに分けたもので、各グループの平均的数値を類似団体の標準としている。令和2年度の数値は、現時点で未公表。

2. 歳入決算の状況

自主財源の比率は25.1%となり、前年度の25.7%と比べて減少しました。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大きく増額となったことにより依存財源の比率が増加したためです。

国庫支出金以外にも地方交付税が38.3%、地方債が9.2%など依存財源率の比率が高く、国の施策等により大きな影響を受けやすい財政基盤の弱い財政構造が続いています。

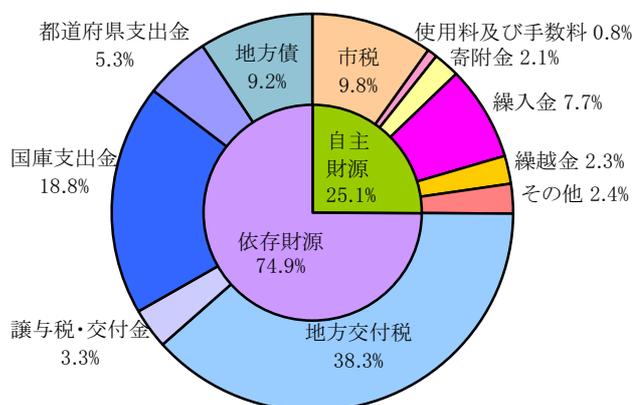
【歳入決算の内訳】

(単位:千円、%)

区分	R2年度決算	構成比	R1年度決算	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,396,595	9.8	2,422,963	12.9	△ 26,368	△ 1.1
	分担金及び負担金	144,318	0.5	171,454	0.9	△ 27,136	△ 15.8
	使用料及び手数料	198,779	0.8	239,402	1.3	△ 40,623	△ 17.0
	財産収入	126,543	0.5	124,905	0.7	1,638	1.3
	寄附金	526,357	2.1	544,498	2.9	△ 18,141	△ 3.3
	繰入金	1,882,006	7.7	549,953	2.9	1,332,053	242.2
	繰越金	556,115	2.3	417,924	2.2	138,191	33.1
	諸収入	331,826	1.4	362,177	1.9	△ 30,351	△ 8.4
	小計	6,162,539	25.1	4,833,276	25.7	1,329,263	27.5
依存財源	地方譲与税	202,971	0.8	176,509	0.9	26,462	15.0
	利子割交付金	2,658	0.0	2,537	0.0	121	4.8
	配当割交付金	14,893	0.1	16,414	0.1	△ 1,521	△ 9.3
	株式等譲渡所得割交付金	17,178	0.1	8,758	0.0	8,420	96.1
	地方消費税交付金	500,631	2.0	410,892	2.2	89,739	21.8
	自動車取得税交付金	9	0.0	31,710	0.2	△ 31,701	△ 100.0
	環境性能割交付金	18,010	0.1	8,932	0.0	9,078	101.6
	法人事業税交付金	10,944	0.1	-	-	10,944	皆増
	地方特例交付金	23,672	0.1	67,228	0.4	△ 43,556	△ 64.8
	地方交付税	9,402,636	38.3	9,385,874	49.8	16,762	0.2
	交通安全対策特別交付金	4,435	0.0	3,951	0.0	484	12.3
	国庫支出金	4,603,405	18.8	1,410,601	7.5	3,192,804	226.3
	都道府県支出金	1,294,600	5.3	1,403,345	7.5	△ 108,745	△ 7.7
	地方債	2,266,900	9.2	1,080,900	5.7	1,186,000	109.7
小計	18,362,942	74.9	14,007,651	74.3	4,355,291	31.1	
合計	24,525,481	100.0	18,840,927	100.0	5,684,554	30.2	

※自主財源…養父市が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

※依存財源…国・県から一定の基準により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。



(1) 市税の状況

固定資産税は一般住宅の新築の増や大規模な機械及び装置の導入などにより前年度と比べて増額となりましたが、個人市民税、法人市民税は給与所得等の減や製造業等の減収などによりそれぞれ減額となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対策として特例徴収猶予制度を実施したため、現年課税徴収率が前年度と比べて1.2ポイント下がりました。市税合計では前年度と比べて26百万円の減額となりました。

市民1人当たりの市税収入額は類似団体や近隣団体と比べて低い状況です。

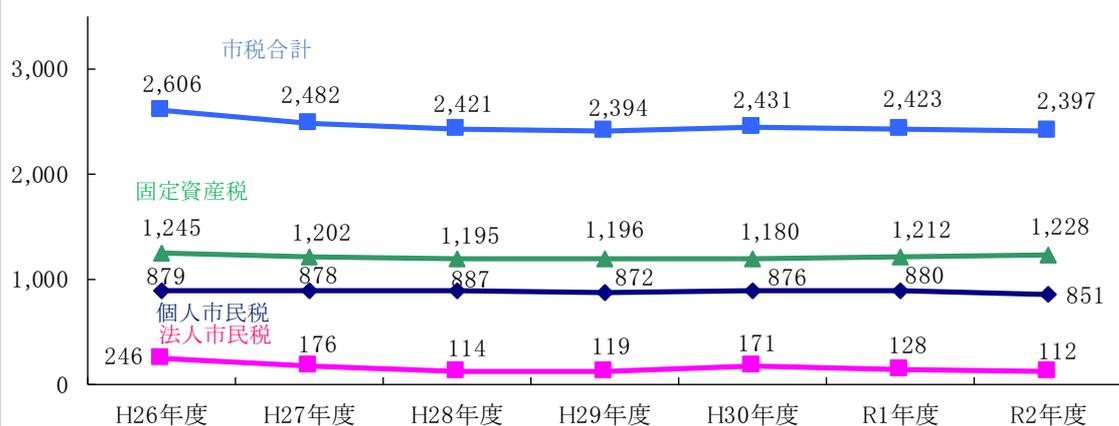
【市税の推移】

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
個人市民税	879	878	887	872	876	880	851
法人市民税	246	176	114	119	171	128	112
固定資産税	1,245	1,202	1,195	1,196	1,180	1,212	1,228
その他税	236	226	225	207	204	203	206
市税合計	2,606	2,482	2,421	2,394	2,431	2,423	2,397

(単位:百万円)

【主な市税の推移】



【市民1人当たりの市税収入額】

(単位:円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	101,914	98,721	97,688	98,730	102,474	104,308	105,003
類似団体	112,906	134,779	138,590	141,207	142,545	144,788	-
豊岡市	119,272	119,549	120,795	121,727	122,260	123,919	-
朝来市	137,277	136,566	138,195	141,251	143,733	148,516	-

※類似団体や近隣団体の決算数値が公表されていない場合は「-」で表示しています。

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口を採用しています。

(以下の表についても同様ですので、この注意書きは表記しません。)

【市税の収納状況】

(単位:%、千円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
現年課税徴収率	98.7	98.7	98.7	98.3	98.5	98.7	97.5
滞納繰越徴収率	10.8	11.7	15.4	15.8	22.5	20.1	18.6
滞納累計額	208,377	181,020	137,964	129,079	122,943	120,409	151,415

(2) 地方交付税の状況

普通交付税は、合併特例として旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されていましたが、平成27年度以降5年間で段階的に減額となり、令和2年度からは養父市一本算定となりました。

普通交付税額は、合併算定替の段階的縮減の終了などの減額要因がありましたが、幼児教育の無償化等により基準財政需要額が増となったため、前年度と比べて増額となりました。

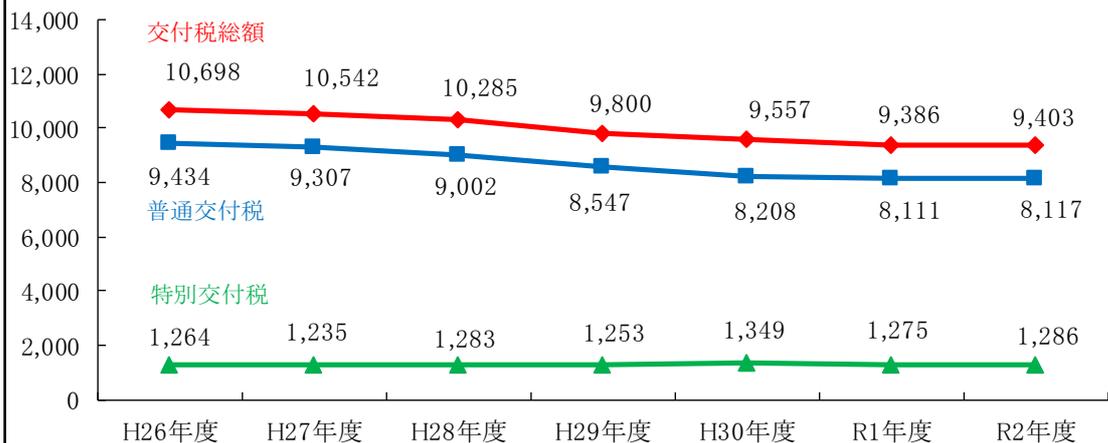
特別交付税額は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増などにより前年度と比べて増額となりました。

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
交付税総額	10,698	10,542	10,285	9,800	9,557	9,386	9,403
普通交付税	9,434	9,307	9,002	8,547	8,208	8,111	8,117
特別交付税	1,264	1,235	1,283	1,253	1,349	1,275	1,286

(単位:百万円)

【地方交付税の推移】



【基準財政需要額の合併算定替と一本算定の推移】

(単位:千円)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
基準財政需要額	合併算定	12,466,098	12,512,668	12,280,633	11,896,108	11,689,799	11,757,544
	一本算定	10,701,536	11,079,362	11,156,366	10,916,319	10,795,937	10,849,136
合併算定と一本算定の差額(A)		1,764,562	1,433,306	1,124,267	979,789	893,862	908,408
縮減率		-	10%	30%	50%	70%	90%
合併算定替縮減額(≒A×縮減率)		-	143,329	337,276	489,899	625,712	817,579

【市民1人当たりの地方交付税収入】

(単位:円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	418,437	419,362	415,071	404,139	402,865	404,058	411,963
類似団体	197,983	136,317	124,340	118,786	118,559	124,514	-
豊岡市	221,902	224,726	219,518	216,804	216,666	216,818	-
朝来市	260,153	265,137	272,241	267,110	265,781	262,294	-

※普通交付税は、歳入と歳出の差を補填される制度ですので、交付税収入が大きいことは、養父市の歳入額が少ないことを表しています。

(3) 国・県支出金の状況

国庫支出金は、特別定額給付金事業などの新型コロナウイルス感染症関係国庫補助金や学校情報機器整備事業に係る補助金の増などにより、前年度と比べて3,158百万円の大幅な増額となりました。

県支出金は、幼児教育等の無償化に伴う私立こども園教育・保育給付費負担金などの増があったものの、民間事業者が実施した高度環境制御栽培施設整備事業に係る産地パワーアップ事業補助金の終了などにより前年度と比べて78百万円の減額となりました。

(単位:百万円)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
国費	負担金	825	861	898	923	954	1,139	1,041
	補助金	805	479	433	374	208	250	3,504
	委託金	7	7	6	7	6	5	7
	計	1,637	1,347	1,337	1,304	1,168	1,394	4,552
県費	負担金	389	413	437	463	466	468	495
	補助金	547	576	490	597	493	639	558
	委託金	186	196	200	236	253	270	246
	計	1,122	1,185	1,127	1,296	1,212	1,377	1,299

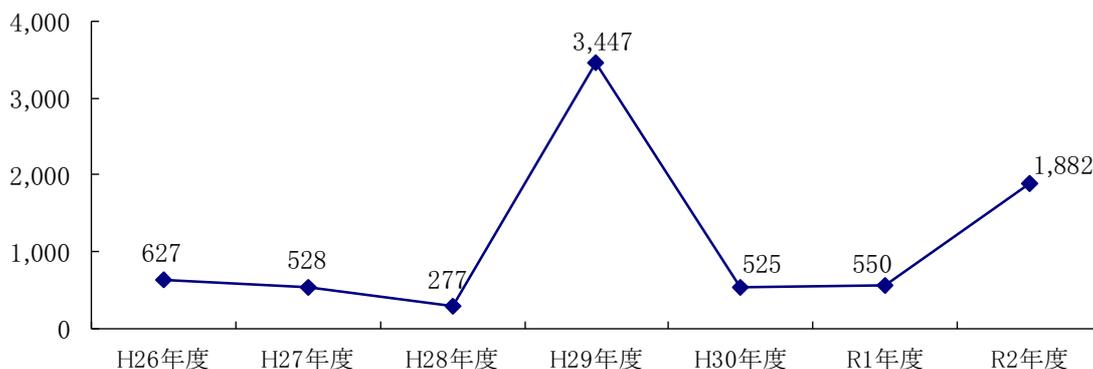
※一般会計の国県支出金内訳

(4) 繰入金の状況

本年度は、公共施設等整備基金から文化会館等建設事業や義務教育学校開設事業などに1,115百万円、元気な養父づくり応援基金から地域おこし協力隊活動事業や圧雪車更新事業、国指定名草神社修理事業などに449百万円、創生基金から若者未来応援奨学金などの創生事業に59百万円、全天候運動場管理運営基金から当施設の管理運営経費に41百万円、地域振興基金から医師確保対策事業に4百万円、財政調整基金から新型コロナウイルス感染症対策経費として214百万円、総額1,882百万円の繰入を行いました。

(単位:百万円)

【繰入金の推移】



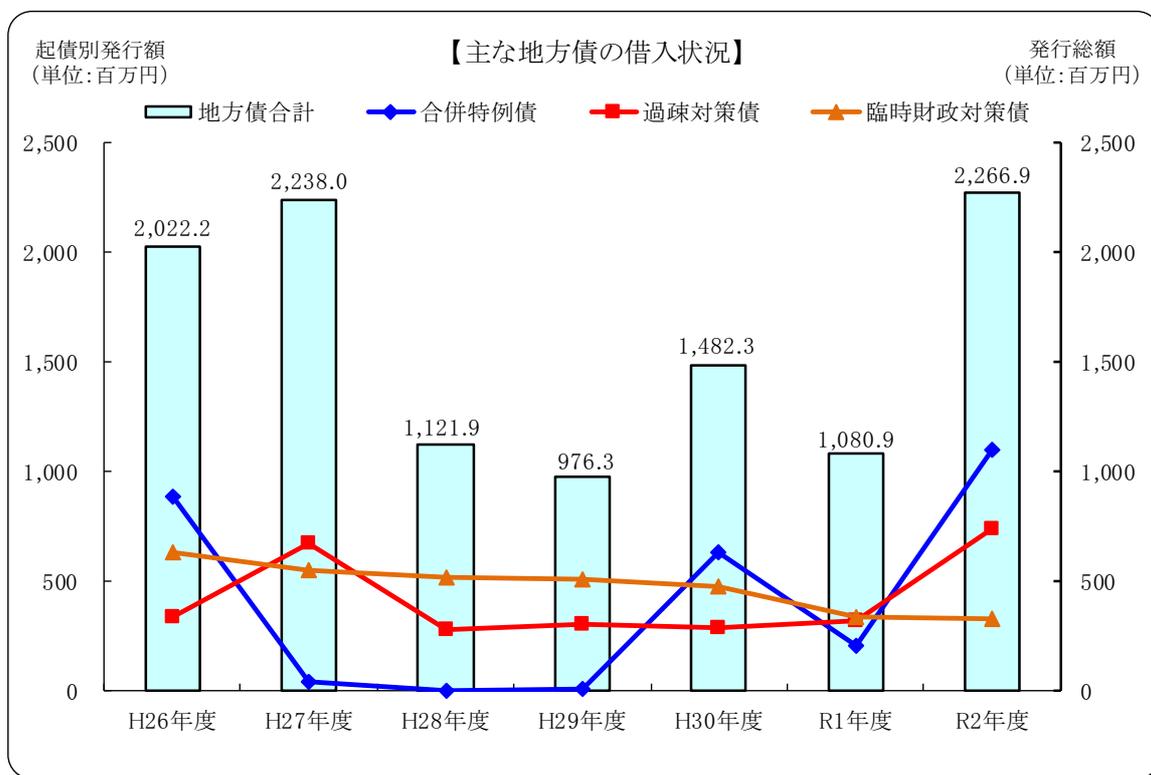
(5) 地方債の借入状況

文化会館等建設事業等に係る合併特例債や公立八鹿病院電子カルテシステム整備事業負担金等に係る過疎対策事業債の増などにより前年度と比べて1,186百万円と大幅な増額となりました。

主な事業と借入額は、文化会館等建設事業1,026百万円、都市公園人工芝テニスコート改修事業48.6百万円、公立八鹿病院電子カルテシステム整備事業負担金365.1百万円などです。

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
合併特例債	887.4	39.3	0.0	12.3	634.7	207.5	1,097.1
過疎対策債	340.2	677.0	280.0	305.4	288.2	318.1	737.4
臨時財政対策債	630.0	550.0	520.0	505.5	476.5	333.8	327.1
その他市債	164.6	971.7	321.9	153.1	82.9	221.5	105.3
地方債合計	2,022.2	2,238.0	1,121.9	976.3	1,482.3	1,080.9	2,266.9



【市民1人当たりの地方債の借入額】

(単位:円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	79,097	89,025	45,278	40,263	62,484	46,532	99,321
類似団体	62,822	53,539	45,923	46,472	52,239	54,182	—
豊岡市	67,912	74,080	70,050	44,722	43,595	44,843	—
朝来市	102,091	163,559	101,544	43,007	37,509	42,246	—

3. 歳出決算の状況

義務的経費は、会計年度任用職員制度の開始により前年度まで賃金（物件費）として支出していたものが人件費の扱いとなったことや繰上償還の増額で公債費が増えたことなどにより、総額で654百万円の増額となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が減額となったものの文化会館等建設事業の増などにより、1,723百万円の増額となりました。

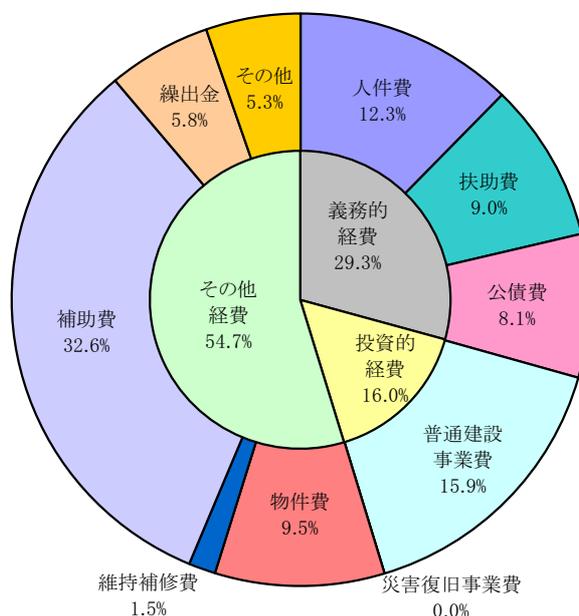
その他経費は、特別定額給付金事業などにより補助費が増額したため、3,405百万円の増額となりました。

【性質別歳出決算の内訳】

(単位:百万円、%)

区 分	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	増減率
人件費	2,906	12.3	2,294	12.8	612	26.7
扶助費	2,123	9.0	2,247	12.6	△ 124	△ 5.5
公債費	1,923	8.1	1,757	9.8	166	9.4
義務的経費 計	6,952	29.3	6,298	35.2	654	10.4
普通建設事業費	3,778	15.9	1,615	9.0	2,163	133.9
災害復旧事業費	11	0.0	451	2.5	△ 440	△ 97.6
投資的経費 計	3,789	16.0	2,066	11.5	1,723	83.4
物件費	2,247	9.5	2,131	11.9	116	5.4
維持補修費	353	1.5	246	1.4	107	43.5
補助費	7,734	32.6	3,982	22.2	3,752	94.2
繰出金	1,368	5.8	1,325	7.4	43	3.2
その他	1,254	5.3	1,867	10.4	△ 613	△ 32.8
その他経費 計	12,956	54.7	9,551	53.3	3,405	35.7
合 計	23,697	100.0	17,915	100.0	5,782	32.3

【性質別歳出決算の構成比】



(1) 投資的経費の状況

普通建設事業費は、文化会館等建設事業や義務教育学校開設事業、都市公園人工芝テニスコート改修事業の実施などにより、前年度と比べて2,163百万円の大幅な増額となりました。

災害復旧事業費は、本年度に大規模な自然災害が発生しなかったこと、平成30年7月豪雨や台風24号などに係る復旧費の減により、前年度から440百万円の減額となりました。

【投資的経費の比較】

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
投資的経費	3,789	2,066	1,723	83.4
普通建設事業費	3,778	1,615	2,163	133.9
現年度事業費	3,323	1,313	2,010	153.1
繰越明許事業費	455	302	153	50.7
災害復旧事業費	11	451	△ 440	△ 97.6

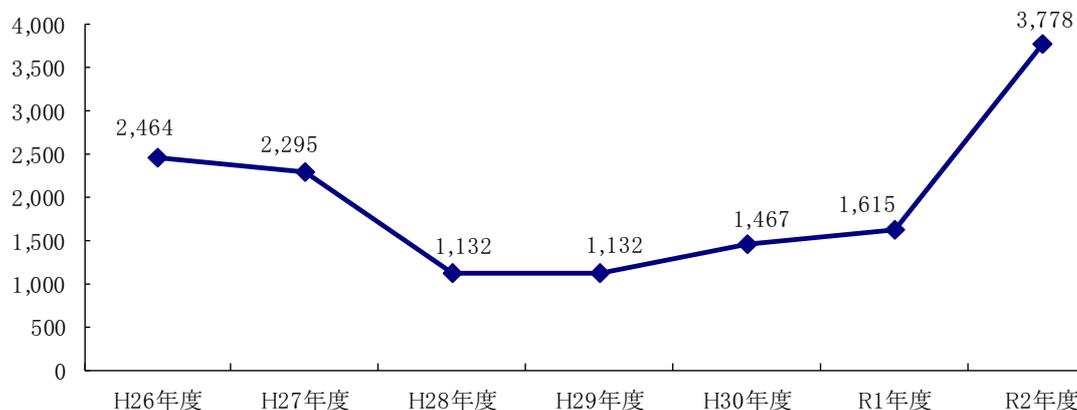
【主な普通建設事業】

(単位:千円)

事業名等	現年度事業費	繰越明許事業費	合 計
広谷こども園改築事業	42,068		42,068
但馬牛クラスター推進補助金	51,610		51,610
観光業振興事業・観光地誘客促進事業補助金	107,250		107,250
氷ノ山国際スキー場ゲレンデ整備車購入事業	38,500		38,500
橋梁長寿命化対策事業	5,955	149,643	155,598
市道宮越諏訪町線開設事業	32,311	22,018	54,329
除雪車購入事業	28,842		28,842
急傾斜地崩壊対策事業負担金	51,552		51,552
消防施設整備事業(ポンプ車)	20,491		20,491
義務教育学校整備事業	138,519		138,519
養父市内通信ネットワーク整備事業(小・中学校)		54,021	54,021
伊佐小学校屋内運動場屋根改修事業	65,382		65,382
文化会館等建設事業	1,833,825		1,833,825
都市公園人工芝テニスコート改修事業	75,231		75,231

(単位:百万円)

【普通建設事業費の推移】



(2) 公債費の状況

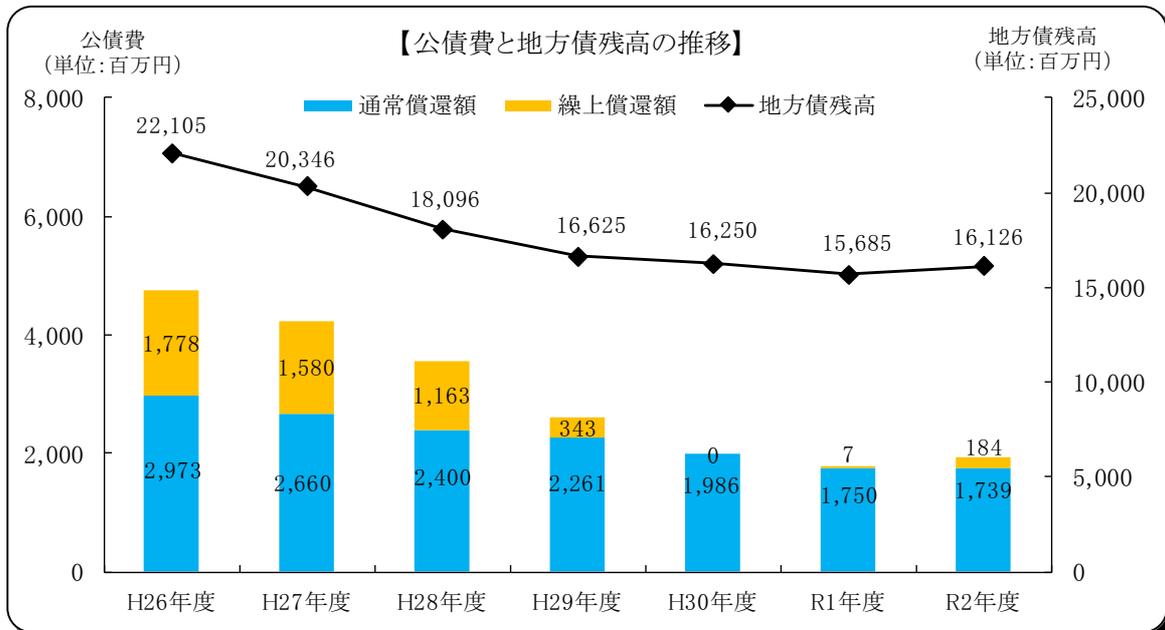
公債費（元利償還金）は、これまで新規地方債の発行抑制を行っていたことにより通常償還額は減額したものの、184百万円の繰上償還を実施したことで166百万円の増額となりました。地方債残高は、文化会館等建設事業費などの普通建設事業費の増に伴い新規発行額が膨らんだことから、前年度と比べて441百万円の増額となりました。

市民1人当たりの公債費や地方債残高は、近隣団体と比べると同水準となっていますが、類似団体と比べると、差は縮まっているものの高水準となっています。

【公債費と地方債残高の推移】

(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
公債費	4,751	4,240	3,563	2,604	1,986	1,757	1,923
通常償還額	2,973	2,660	2,400	2,261	1,986	1,750	1,739
繰上償還額	1,778	1,580	1,163	343	0	7	184
地方債残高	22,105	20,346	18,096	16,625	16,250	15,685	16,126



【市民1人当たりの公債費(繰上償還を含む)】

(単位:円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	185,835	168,662	143,805	107,402	83,705	75,633	84,240
類似団体	67,782	55,111	52,628	50,922	50,361	51,504	—
豊岡市	90,319	91,127	83,132	85,706	80,854	81,935	—
朝来市	130,733	108,598	118,835	122,158	130,364	115,159	—

【市民1人当たりの地方債残高】

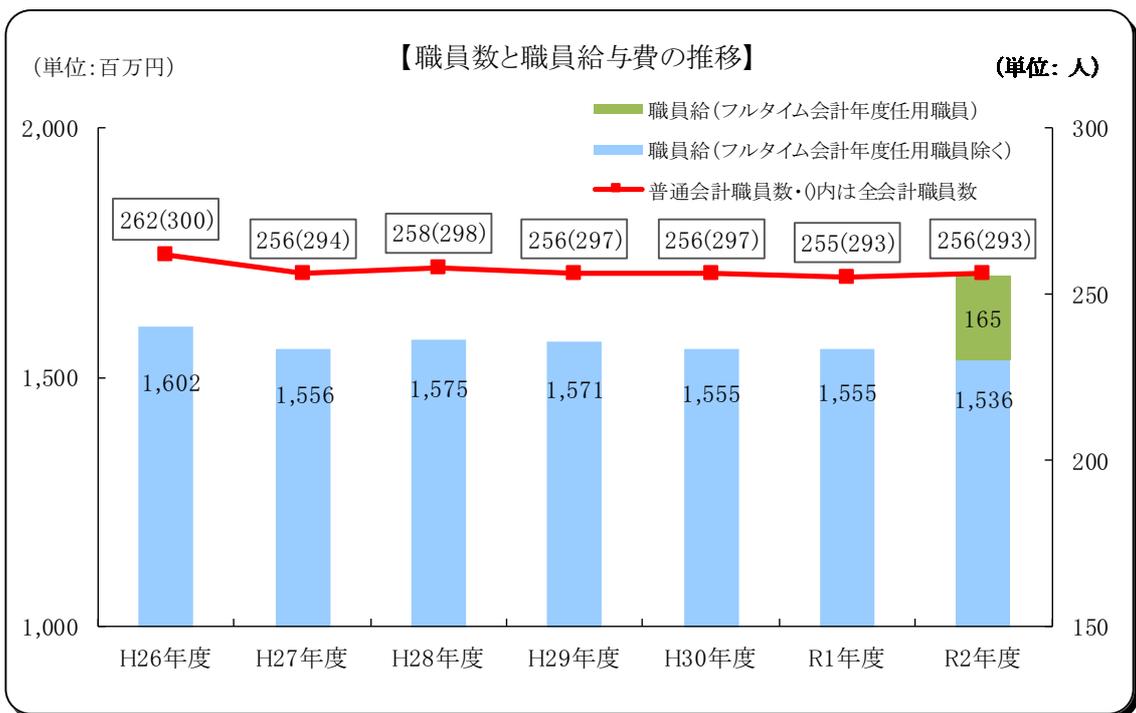
(単位:円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	864,613	809,302	730,333	685,617	684,993	675,237	706,558
類似団体	581,748	514,449	501,695	506,406	513,846	526,996	—
豊岡市	714,235	712,778	713,976	685,449	662,779	639,002	—
朝来市	845,598	920,953	922,828	863,766	787,479	732,042	—

(3) 職員給与費の状況 (※注)

令和2年4月1日時点の普通会計の職員数は256人で前年度より1名増となっています。職員給与費については、人事院勧告に基づく期末手当の引き下げを実施しましたが、会計年度任用職員制度の開始により前年度まで賃金（物件費）として支出していたものが給与費となったことから前年度と比べて146百万円の増額となりました。

市民1人当たりの職員給与費は類似団体や近隣団体と比べて高くなっています。令和元年度から5年間を期間とする定員管理計画を定め、組織の活性化を図るとともに、職員給与費水準の適正化を図るため計画的な新規職員の採用を行っています。



【市民1人当たりの職員給与費(投資的経費の給与費を含む)】

(単位: 円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	62,666	61,897	63,559	64,790	65,542	66,937	74,553
類似団体	55,015	47,399	45,774	46,490	46,890	47,970	-
豊岡市	55,895	55,827	55,874	57,131	58,015	58,688	-
朝来市	57,080	55,719	57,518	59,275	59,580	59,762	-

(※注)

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、職員給与費にはフルタイム会計年度任用職員の給与を含むこととなりました。便宜上、グラフにおいてはフルタイム会計年度任用職員と従来の職員の給与費を分けて表示しています。また、職員数にはフルタイム会計年度任用職員を含みません。

市民1人当たりの職員給与費は、令和2年度からフルタイム会計年度任用職員を含む職員給与費を用いて算出しています。

(4) 繰出金の状況 (※注)

各特別会計への繰出金の総額は2,533百万円で前年度と比べて149百万円の減額となりました。この主な要因は、公営企業会計の繰出金を国が示す繰出基準に準拠したことにより、下水道事業会計の繰出金が190百万円の減額となったことによるものです。

診療所施設勘定は、空調設備や電子カルテシステム等の更新に伴う繰出金の増により、前年度と比べて30百万円の増額となりました。介護保険特別会計については、保険料軽減対策のための繰出金の増などにより、前年度と比べて22百万円の増額となりました。

【特別会計への繰出金の推移】

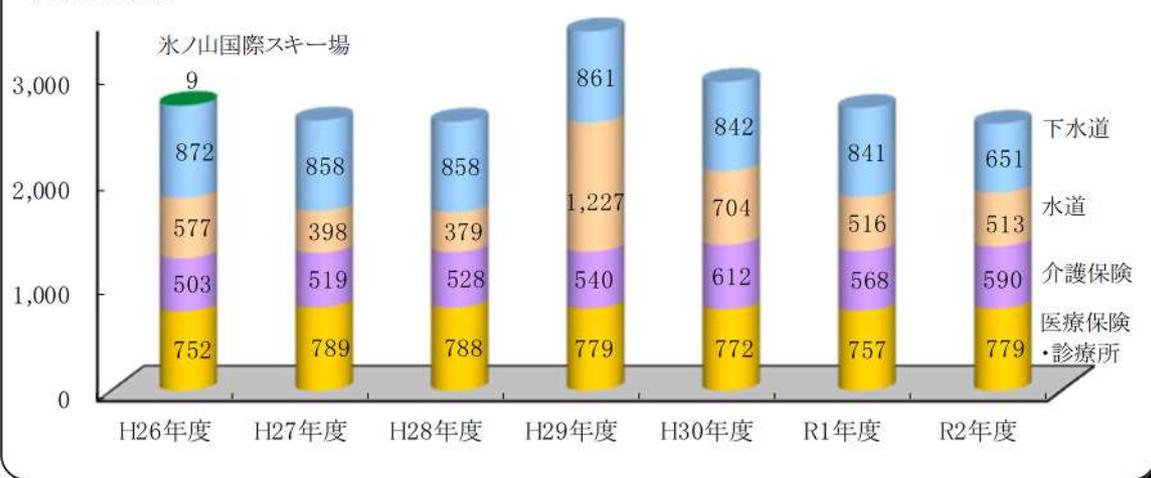
(単位:百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
国民健康保険特別会計	192	227	234	218	227	210	208
〃 診療所施設勘定	51	60	52	48	41	44	74
後期高齢者医療特別会計	509	502	502	513	504	503	497
介護保険特別会計	503	519	528	540	612	568	590
水道事業会計	577	398	379	1,227	704	516	513
下水道事業会計	872	858	858	861	842	841	651
氷ノ山国際スキー場特別会計	9						
合 計	2,712	2,564	2,553	3,407	2,930	2,682	2,533

※後期高齢者医療特別会計には兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金を含む。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)



(※注)

平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合したこと、下水道事業を地方公営企業法を適用する企業会計に移行したことから、水道事業及び下水道事業の繰出金は補助費と出資金に計上されるが、便宜上「繰出金」として整理し、上記の表やグラフを作成しています。

したがって、当該「繰出金」の総額と性質別歳出決算額の「繰出金」の額は一致しません。

また、平成28年度以前の水道事業の繰出金は、水道事業会計と旧簡易水道事業特別会計の繰出金の合計額、下水道事業の繰出金は旧下水道事業特別会計の繰出金を表記しています。

Ⅲ. 基金の状況について

前年度の決算剰余金積立などにより財政調整基金に 374 百万円、ふるさと納税により元気な養父づくり応援基金に 525 百万円などを積み立てましたが、公共施設等整備基金から文化会館等建設事業や義務教育学校開設事業等に 1,115 百万円、財政調整基金から新型コロナウイルス感染症対策事業に 214 百万円を繰り入れたことなどにより基金残高は前年度と比べて 529 百万円の減額となりました。

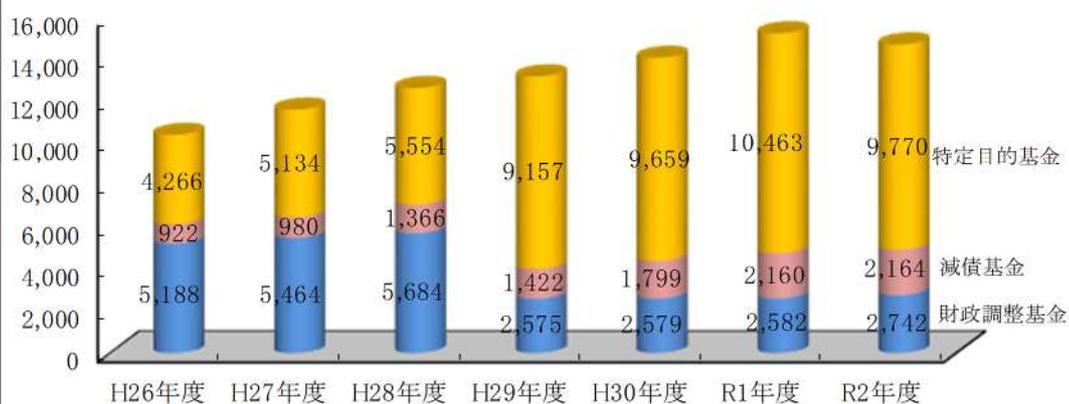
【基金の状況】

(単位:百万円)

基金名称	令和元年度 末残高	令和2年度中の移動		令和2年度 末残高
		積立金	取崩額	
財政調整基金	2,582	374	214	2,742
減債基金	2,160	4	0	2,164
特定目的基金	10,463	975	1,668	9,770
地域福祉基金	615	1	0	616
ふるさと・水と土保全対策基金	41	0	0	41
学校整備基金	30	1	0	31
地域振興基金	2,313	4	4	2,313
元気な養父づくり応援基金	763	525	449	839
公共施設等整備基金	5,443	360	1,115	4,688
過疎対策基金	481	51	0	532
企業誘致推進基金	201	4	0	205
全天候運動場管理運営基金	153	0	41	111
創生基金	418	1	59	359
森林経営管理基金	6	28	0	34
合計	15,205	1,353	1,882	14,676

(単位:百万円)

【基金残高の推移】



【市民1人当たりの基金残高】

(単位:円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	405,862	460,539	508,693	542,478	591,662	654,584	643,021
類似団体	222,415	167,839	163,354	162,220	156,296	160,052	—
豊岡市	215,941	225,808	245,925	252,203	248,081	249,756	—
朝来市	264,023	282,405	290,768	303,790	311,667	322,696	—

IV. 財政指標について

【健全化判断比率】

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため比率は算定されませんでした。

実質公債費比率は、公営企業の地方債元利償還金に対する繰出金の増などにより前年度と比べて0.3ポイント悪化しています。

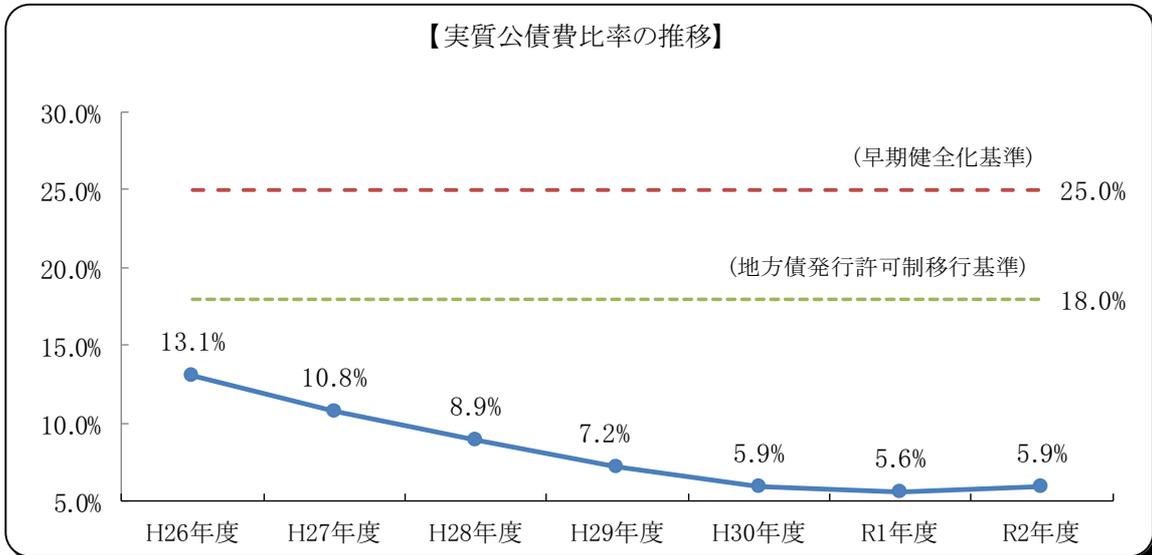
将来負担比率は、地方債残高の増や基金残高の減はあったものの前年度に引き続き比率は算定されませんでした。

(単位: %)

区 分	決 算 年 度		令和2年度 判定基準	
	令和2年度	令和元年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	—	13.09	20.0
連結実質赤字比率	—	—	18.09	30.0
実質公債費比率	5.9	5.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担比率が生じない場合は「—」で表示しています。

【実質公債費比率の推移】



【財政力指数】

財政力指数は非常に低く、県下市町の中で最低水準となっています。

類似団体や近隣団体と比べてもかなり低い状況であるため、公共施設の適正化や歳出の抑制及び自主財源の確保などの持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっています。

【財政力指数の推移】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	0.25	0.25	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24
類似団体	0.41	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	—
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	—
朝来市	0.44	0.42	0.41	0.40	0.39	0.39	—

財政力指数とは

自治体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。その団体における基準的収入額を基準的需要額（必要額）で除して得た数値の3ヵ年平均をした数値で表します。

【経常収支比率】

地方消費税交付金や普通交付税の増などにより経常一般財源が40百万円の増額となりましたが、経常経費へ充当した一般財源が一部事務組合負担金や維持補修費の増などにより前年度と比べて163百万円の増額となったため、経常収支比率は前年度より1.0ポイント上昇して90.2%となりました。

【経常収支比率の推移】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	83.9	82.5	86.7	88.1	88.8	89.2	90.2
類似団体	90.1	88.3	90.9	91.8	91.7	92.4	—
豊岡市	88.8	87.6	89.6	91.3	90.5	93.4	—
朝来市	84.9	84.4	87.5	88.8	89.4	89.9	—

経常収支比率とは

自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。

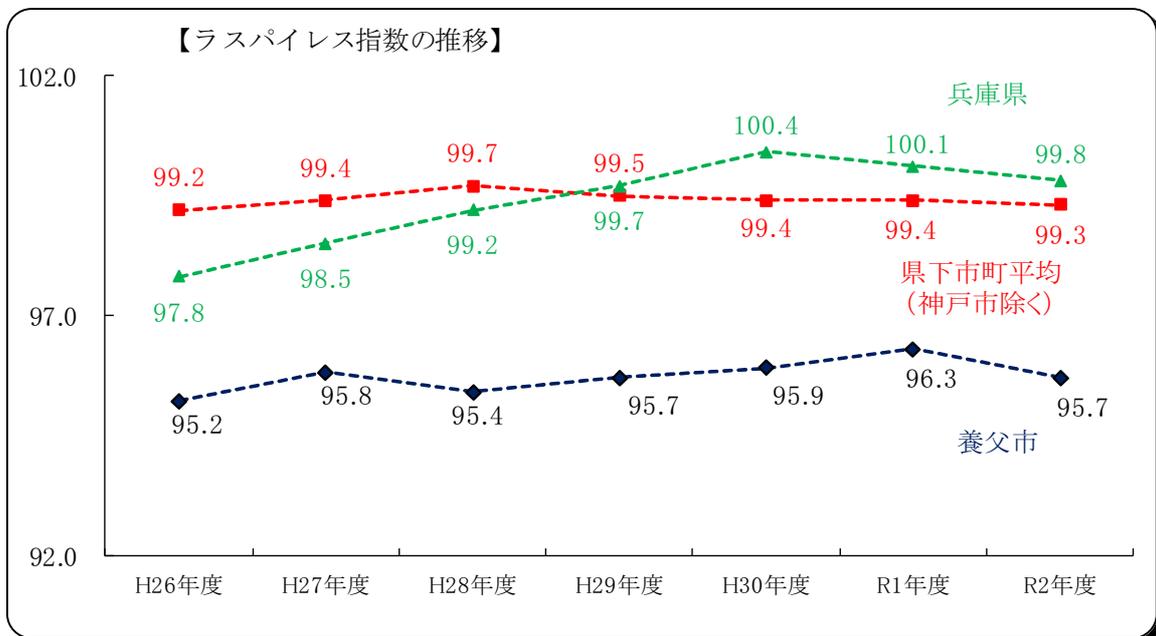
計算式は、経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100（％）で表され、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえます。

【ラスパイレス指数】

兵庫県や県内市町平均（神戸市除く）と比べて低い水準で推移し、本年度は 95.7 となっています。

【ラスパイレス指数の推移】

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
養父市	95.2	95.8	95.4	95.7	95.9	96.3	95.7
県下市町平均 (神戸市除く)	99.2	99.4	99.7	99.5	99.4	99.4	99.3
兵庫県	97.8	98.5	99.2	99.7	100.4	100.1	99.8



ラスパイレス指数とは

個々に異なる自治体職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、自治体職員の構成が国の構成と同一であると仮定し、国を 100 として比較される。